

## 2013年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測

最近の金融・経済動向を踏まえ、2013年度の埼玉県内及び国内の成長率を予測した。その背景は以下のとおりである。

### ●見通しの背景

2012年度の国内経済は、エコカー補助金や復興需要など政策効果が発揮されて、堅調に推移してきた。しかしながら、引き続き復興需要による景気の下支えはあるものの、エコカー補助金効果の剥落などからこれまで景気を支えてきた個人消費が息切れするとともに、長引く円高、海外経済の回復の遅れ、尖閣諸島をめぐる日中関係悪化などから、輸出や鉱工業生産が減少し、足元の国内経済は弱含みとなっている。

2013年度については、米中を中心とする海外経済の回復に伴って輸出や鉱工業生産が持ち直しに転じ、国内経済も徐々に持ち直す見通しである。さらに、年度後半には、2014年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって個人消費や住宅投資の民間需要が押し上げられるものと予想する。

なお、景気下振れのリスクとしては、①欧州の政府債務問題再燃、②米国経済の「財政の崖」実現による下振れ、③中国経済の回復の遅れ、④日中関係悪化の長期化などに留意する必要がある。

県内経済も、足元では国内経済の弱含みの影響で生産活動が低下するなど、弱い動きとなっている。しかしながら、2013年度については、海外経済の回復に伴い輸出が持ち直しに転じることを受けて、生産活動が底打ちし、個人消費がエコカー補助金剥落の影響一巡などから底堅く推移する見通しである。設備投資は、生産活動の持ち直しを受けて徐々に回復、圏央道インター周辺に工場や物流施設などの投資も期待される。年度後半には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による住宅投資や個人消費の押し上げが見込まれる。

### ◆埼玉県内経済

#### ○2012年度の修正見通し

2012年度実質県内総生産の成長率を0.9%(前回予測：2.1%)と下方修正する。

エコカー補助金効果の剥落による個人消費の息切れ、生産活動の減少や景気の先行き不透明感の強まりによる設備投資の先送りなどにより、下方修正するもの。

#### ○2013年度の見通し

2013年度実質県内総生産の成長率は前述の見通しの背景により、1.3%と予測する。

なお、名目県内総生産は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により全体で0.7ポイント押し上げられ、その内、個人消費が0.5%ポイント、住宅投資が0.2%ポイント、各々寄与する見通しである。

図表1. 消費税率引き上げ前の駆け込み需要による押し上げ効果

	前年度比伸び率(%)	寄与度	左のうち駆け込み需要分
名目県内総生産(全体)	0.8	—	—
名目個人消費	1.3	0.9	0.5
名目住宅投資	5.0	0.2	0.2

#### ◇個人消費

底固く推移する。エコカー補助金の効果で押し上げられた自動車販売の反動減が一巡する。年度末にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれ、耐久財（自動車、家電、家具、パソコン等）に顕著に現れ、半耐久財（衣類、履物等）にもみられよう。ただし、耐久財の内、自動車は既にエコカー補助金などにより需要が先食いされているため、影響が少ないと予想する。

#### ◇住宅投資

増加する。春先から消費税率引き上げ前の駆け込み需要が徐々に顕在化し、住宅投資を3%程度押し上げる見通しである。

#### ◇設備投資

徐々に回復する。海外経済の回復に伴い輸出が持ち直しに転じる下で、生産活動が底打ちすることから、設備投資の持ち直しが予想される。また、県内では、圏央道延伸などに伴い物流施設などの建設投資が期待される。

#### ◇公共投資

減少基調が続く。圏央道延伸工事が進捗するものの、厳しい財政状況が続くなか、公共事業費は減少が見込まれる。

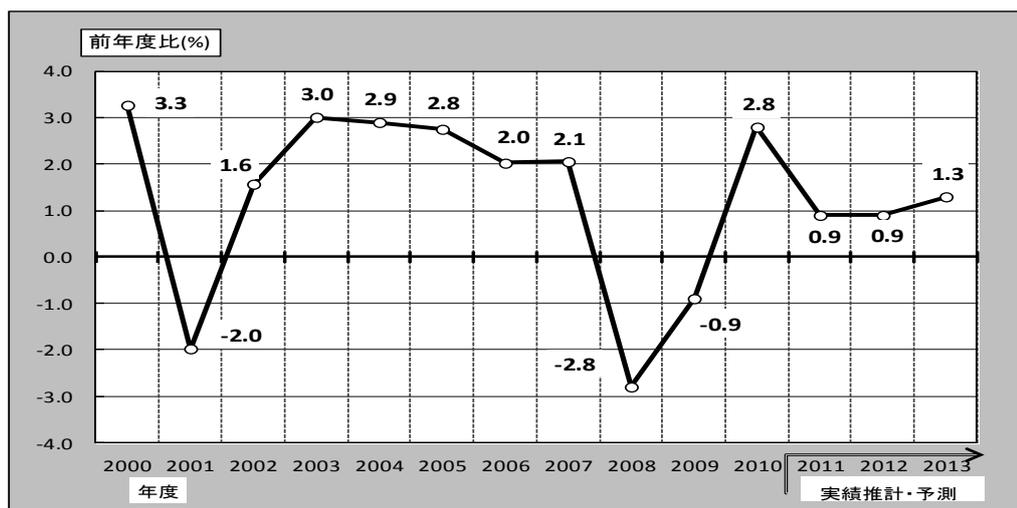
図表 2. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2009	2010	2011	2012 (予測)		2013 (予測)
	実績	実績推計	実績推計	今回	前回	
実質県内総生産	▲ 0.9	2.8	0.9	0.9	2.1	1.3
個人消費	▲ 0.0	1.0	0.3	0.9	1.3	1.3
住宅投資	▲ 15.2	1.1	3.7	2.7	2.7	5.0
設備投資	▲ 3.8	3.5	2.0	1.0	2.6	2.5
政府最終消費支出	3.3	2.0	1.0	1.3	1.3	1.2
公共投資	3.7	▲ 7.0	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 2.0
財貨・サービスの移出	▲ 6.6	0.9	0.1	▲ 1.0	0.8	0.3
財貨・サービスの移入	▲ 7.3	0.8	0.7	0.5	0.5	1.4
名目県内総支出	▲ 1.8	1.3	0.3	0.1	1.6	0.8

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 名目県内総生産と同県内総支出は一致するので、内訳は県内総支出で表示した。

図表 3. 実質県内総生産の推移



◆国内経済

○2012年度の修正見通し

2012年度実質国内総生産の成長率は、0.8%(前回予測：2.3%)と下方修正する。  
海外経済の回復の遅れにより輸出や生産活動が減少したことによる。

○2013年度の見通し

2013年度実質国内総生産の成長率は、前述の国内経済見通しなどにより、1.2%と予測する。  
なお、実質国内総生産は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により全体で0.5ポイント押し上げられ、その内、個人消費が0.4%ポイント、住宅投資が0.1%ポイント、各々寄与する見通しである。

図表 4. 消費税率引き上げ前の駆け込み需要による押し上げ予測

	前年度比伸び率(%)	寄与度	左のうち駆け込み需要分
実質国内総生産(全体)	1.2	—	—
個人消費	1.2	0.7	0.4
住宅投資	4.5	0.1	0.1

◇個人消費

底固く推移する。エコカー補助金の効果で押し上げられた自動車販売の反動減が一巡し、雇用・所得環境の影響を相対的に受けにくいシニア層の消費に下支えられると予想する。年度末にかけては耐久消費財を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれる。「家電エコポイント」や「エコカー補助金」による需要の先食い、高齢化の進展を背景に、買い溜めの難しい教養・娯楽などのサービス支出のウェイト上昇から1996年度よりは弱めの駆け込みとなる見通しである。

◇住宅投資

増加する。住宅ローンの低金利の下支え、被災地での民間住宅の再建が続くことが予想される。また、持家や戸建分譲を中心に年度半ばには消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれる。戸建分譲や持家を中心に駆け込みが発生、貸家は家賃の下落などによる収益性の低下から駆け込みは限定的なものにとどまる見通しである。

◇設備投資

緩やかに回復する。生産や企業収益の持ち直しに伴い、前年度に先送りされていた投資が実施されよう。増産投資は手控えられるが、省エネ関連投資、耐震工事、更新投資などに下支えられる見通しである。

◇公共投資

緩やかに減少する。復興需要による公共投資の押し上げ効果が剥落することから減少に転じる見通しである。

◇輸出

持ち直し。米国や中国を中心とする海外経済の回復に伴って持ち直す見通しである。米国経済は「財政の崖」の回避を前提に緩やかながらも回復が続くと予測する。ユーロ圏経済は、欧州の政府債務問題の影響から低迷が長引く見通しである。中国経済は、これまでの金融効果や財政出動の効果が現れ、回復に向かうものと想定する。

図表5. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2009	2010	2011	2012 (予測)		2013
	実績	実績	実績	今回	前回	(予測)
実質国内総生産	▲ 2.1	3.3	▲ 0.0	0.8	2.3	1.2
個人消費	1.2	1.6	1.2	1.1	1.5	1.2
住宅投資	▲ 21.0	2.6	3.8	2.8	2.7	4.5
設備投資	▲ 12.0	3.9	1.1	▲ 0.1	3.4	2.0
政府最終消費支出	2.7	2.5	1.9	2.0	2.0	1.3
公共投資	11.5	▲ 6.0	2.9	9.2	8.6	▲ 6.9
財貨・サービスの輸出	▲ 9.8	17.4	▲ 1.4	▲ 0.5	3.6	2.5
財貨・サービスの輸入	▲ 10.7	12.3	5.6	4.5	4.0	2.2
名目国内総生産	▲ 3.2	1.2	▲ 2.0	0.0	1.7	0.7

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表6. 実質国内総支出の項目別寄与度

